

10月26日「原子力の日」にあたって

上関原子力発電所の建設実現に向け 今こそ心をひとつに！

◆ 責任ある政治を目指す安倍総理は、年内に「原子力発電の活用を明記」

した新たなエネルギー政策を定めようとしています。これまでの議論では、改めて原子力を評価しつつ、一部の委員からは、今後の新增設を求める声もあがりはじめました。
(10/17日経など)

◆ また今年7月には、原子力の規制基準が見直され、現在、全国で7つの発電所を対象とした安全審査が進められるなど、再稼働に向けた動きも着実に現れています。

◆ このように、安全性を確実に高めた上で、今後も原子力発電を活用し続けようとする最近の動きは、「ようやく、現実的で冷静な方向性へと変化してきた」と言えるのではないのでしょうか。

◆ 一方、私たちの上関町では、およそ一年半にわたって「地域ビジョン検討会」が開催されました。検討会では、原子力計画について立場の異なるメンバーにより、まさに「膝を付き合わせた議論」が行われましたが、過疎高齢化がますます進む中、「今後、原子力発電所関連の財源や経済効果が見込めなければ、町が厳しい財政運営を強いられる」ことが改めて確認されたのです。

◆ 故郷・上関町をいつまでも大切に思い、次の世代へきちんと繋げたいという気持ちは、全ての町民が同じはずです。そのためにも、貴重な自然や文化を守りつつ、上関原子力発電所の建設を確実なものとし、交付金事業の「鳩子の湯」や、これから建設される「ふるさと市場」、「総合文化センター」を軸に、活力ある豊かなまちづくりを実現することで、誰もが安心して暮らし、生き生きと働き、笑顔でいっぱいの子育てができ、穏やかな老後を迎えるよう、私たちは、立場や意見の違いを乗り越え、今こそ心をひとつにすべき時です！

上関町まちづくり連絡協議会

「原発活用」明記へ

基本計画 基幹エネ位置付け

政府は2014年4月、エネルギー基本計画を策定し、2017年度から2030年度までのエネルギー政策の基本となる。その中で、原子力発電の活用について、従来の「必要に応じて」という表現から、「必要に応じて活用する」と明記された。これは、原子力発電の活用を積極的に推進する姿勢を示している。また、2017年度から2030年度までのエネルギー政策の基本となる。その中で、原子力発電の活用について、従来の「必要に応じて」という表現から、「必要に応じて活用する」と明記された。これは、原子力発電の活用を積極的に推進する姿勢を示している。

原発活用 課題検証へ

エネルギー基本計画

産業省 新設建て替えなど

原子力発電の活用は、エネルギー基本計画の中で重要な位置づけを占めている。しかし、その実現には様々な課題がある。例えば、原子力発電所の建設コストが高額であることや、廃炉費用の確保が難しいことなどが挙げられる。また、原子力発電所の稼働率を向上させるための対策も必要である。政府は、これらの課題を検証し、原子力発電の活用を促進するための政策を打ち出していく方針である。